

2023年3月期第2四半期 決算補足資料

2022年11月11日



(東証スタンダード市場 9857)

2023年3月期 第2四半期 連結決算概要	・・・ P.3
2023年3月期 連結業績見通し	・・・ P.16

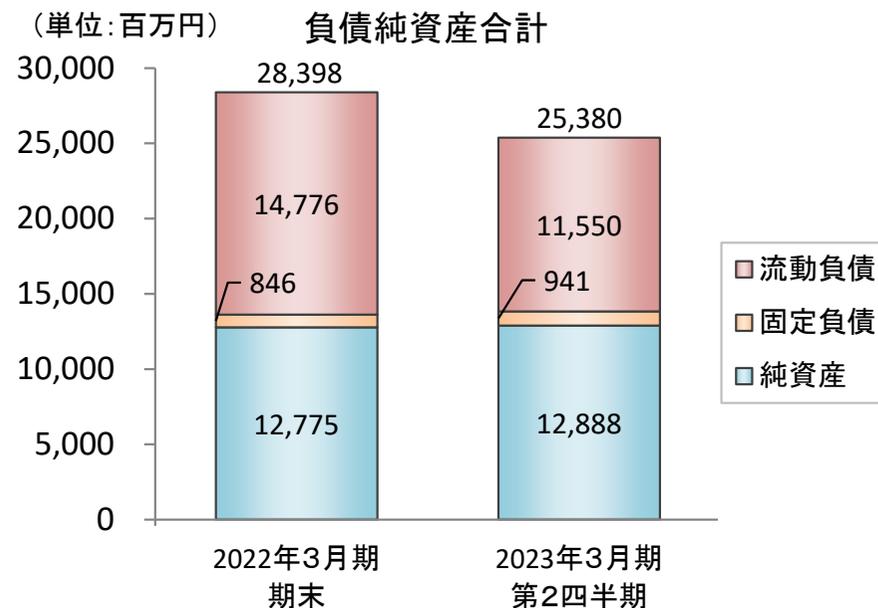
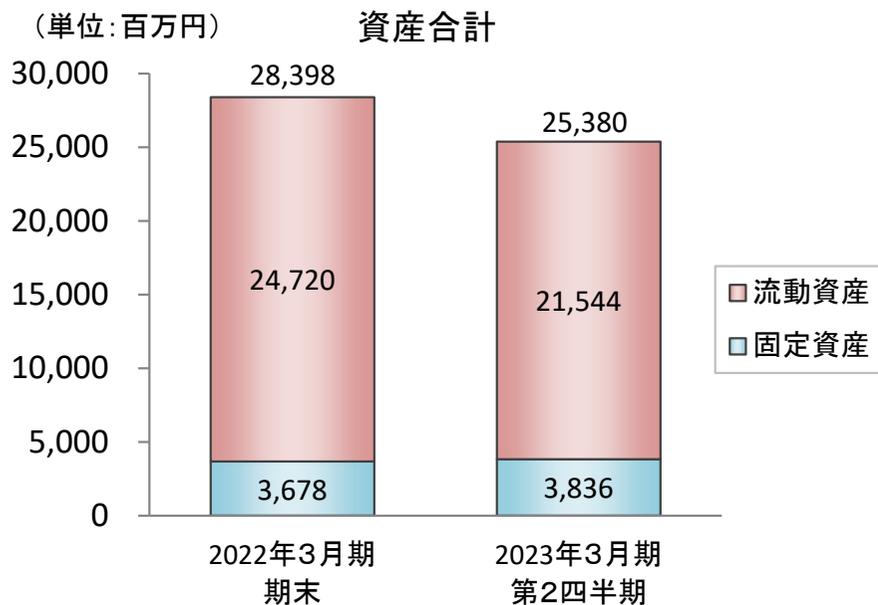
2023年3月期第2四半期 連結決算概要

(単位:百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	前年 同四半期比	2023年3月期 業績見通し
売上高	15,771	17,399	+ 1,627	+ 10.3%	40,000
営業利益	368	450	+ 82	+ 22.3%	1,800
経常利益	391	485	+ 94	+ 24.1%	1,850
親会社株主に帰属する 四半期純利益	237	297	+ 60	+ 25.4%	1,200

決算の概況

- 商品の長納期化の影響を見越した顧客の先行発注の動きが継続し、社会インフラ市場や民間向けの受注は堅調に推移しました。また化学業界や建設・プラント業界向けにコンビナートエリアでの定期修理に伴うリプレイス需要やデジタル技術の導入に伴う機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器業界、造船業界向けの販売が増加しました。

(注) 本資料中の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



2023年3月期第2四半期 ハイライト(カッコ内は前期比)

自己資本比率 : 50.8% (2022/03時点 45.0%)

資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆受取手形、売掛金及び契約資産: 売上債権の回収が進んだことにより減少しました。
11,402(△2,558)
- ◆現金及び預金: 配当の支払い、納税等に伴い減少しました。
6,081(△540)

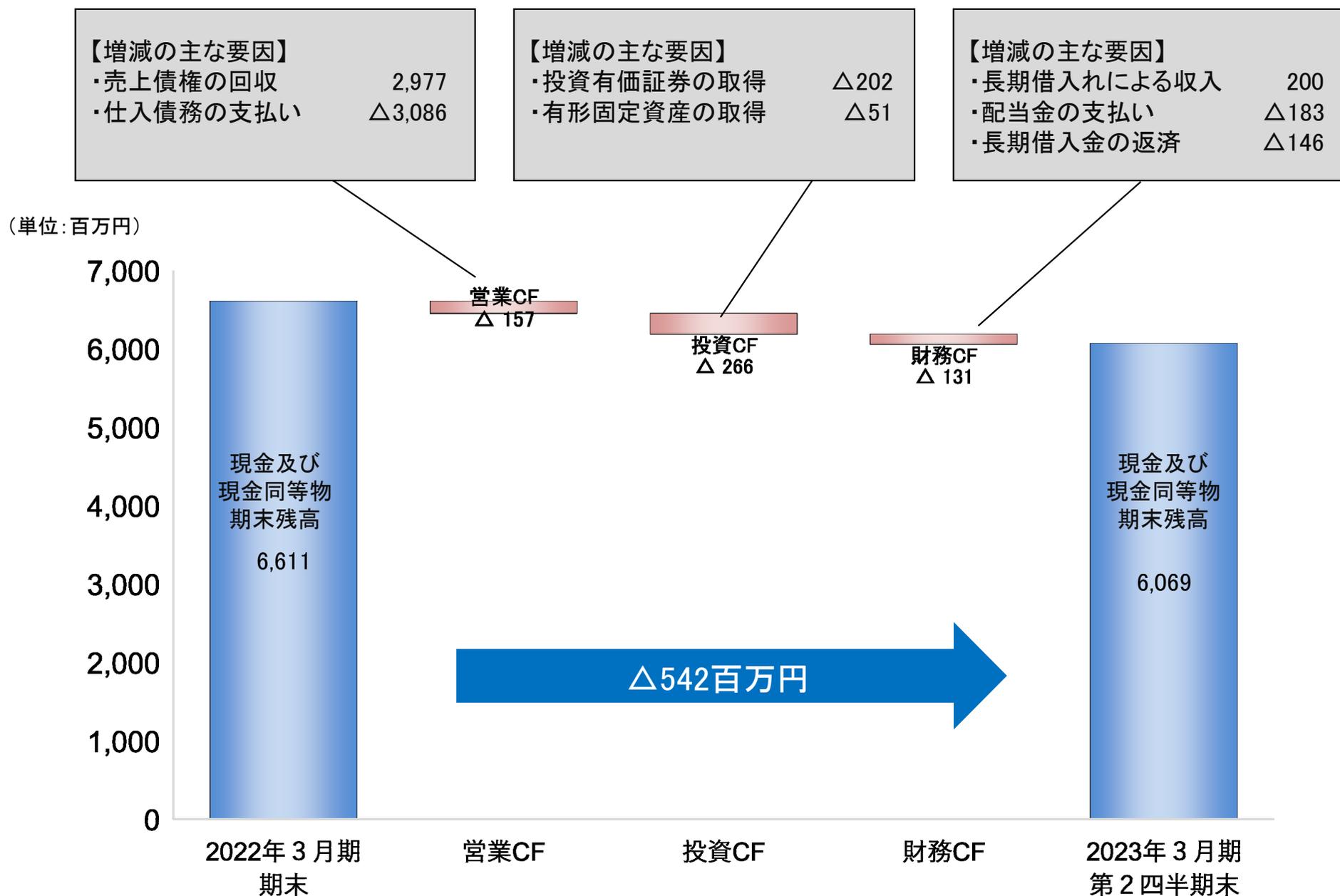
負債・純資産

【増減の主な要因】

(単位:百万円)

- ◆支払手形及び買掛金: 5,232(△1,569)
 - ◆電子記録債務: 4,467(△1,508)
- } 仕入債務の支払いが進んだことにより減少しました。
- ◆純資産: 12,888(+112) 配当の支払い 183百万円等により減少し、四半期純利益 297百万円等により増加しました。

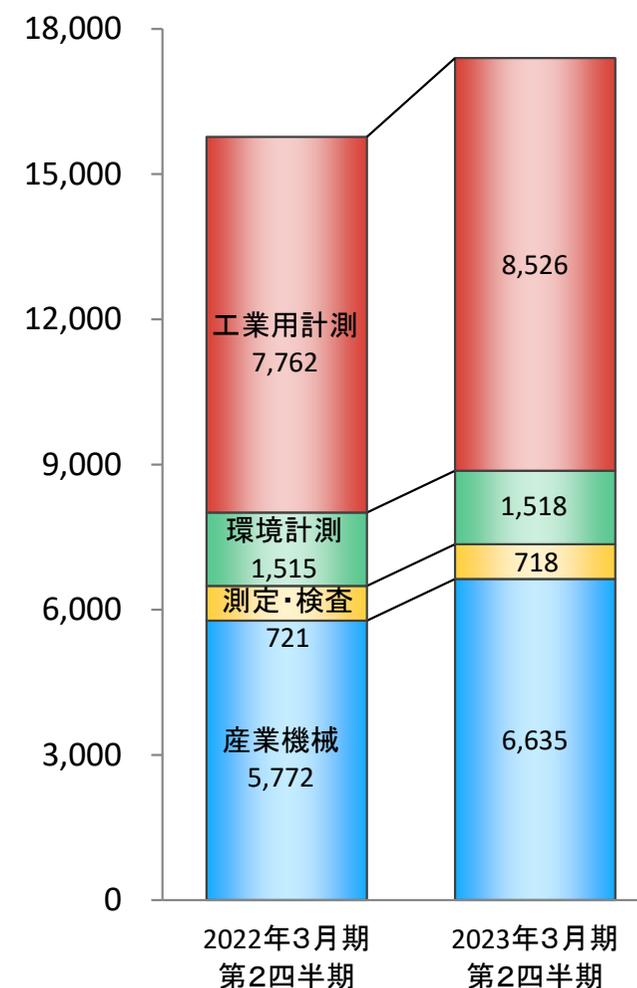
連結キャッシュ・フロー



品目別売上高推移

(単位:百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年 同四半期比	構成比
工業用計測 制御機器	7,762	8,526	+ 9.8%	49.0%
環境計測・ 分析機器	1,515	1,518	+ 0.2%	8.7%
測定・ 検査機器	721	718	△ 0.3%	4.1%
産業機械	5,772	6,635	+ 15.0%	38.2%
合計	15,771	17,399	+ 10.3%	100.0%

(単位:百万円)



工業用計測制御機器

産業技術の基本となる計測制御技術を
安全性・信頼性で支える。

- ◆工業用センサー ◆制御機器
- ◆受信機器 ◆情報通信・変換機器

取扱い商品一例



IoT予兆保全システム

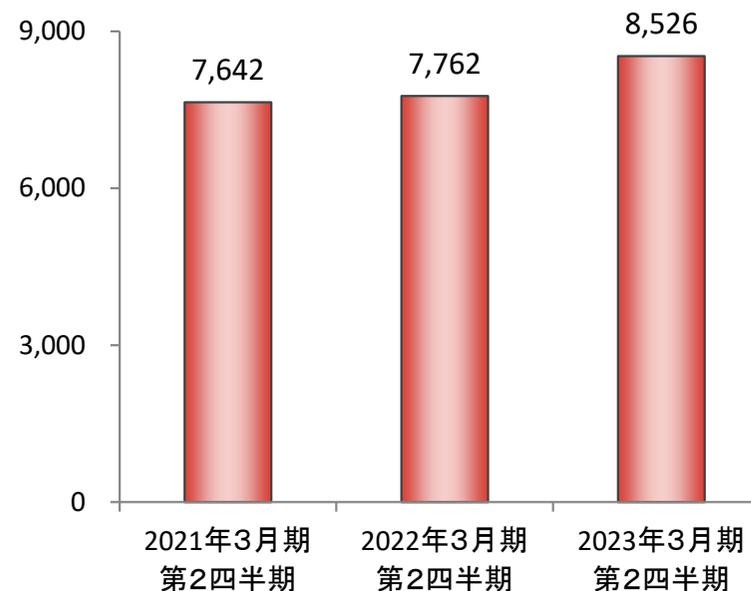


電波レベル計



グラフィックレコーダー

(単位:百万円)



<当第2四半期売上高>

85億26百万円(前年同四半期比9.8%増)

生産性向上や安定稼働を実現する各種ソリューションの提案、政府・自治体で進められている防災・減災、国土強靱化対策等に関連する計測・監視機器の提案等に取り組みました。その結果、化学、建設・プラント業界向けに定期修理を契機とする機器の更新需要や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に製造用機械・電気機器、造船業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が堅調に推移した結果、全体としても増加となりました。

環境計測・分析機器

『事業活動を通じ地球環境保全に貢献し社会的責任を果たす』を重点テーマに、ユーザーの環境改善対策に貢献。

- ◆ 水質・ガス・大気分析機器
- ◆ 気象観測機器
- ◆ 振動・騒音・臭気測定機器

取扱い商品一例



全窒素・全りん測定装置

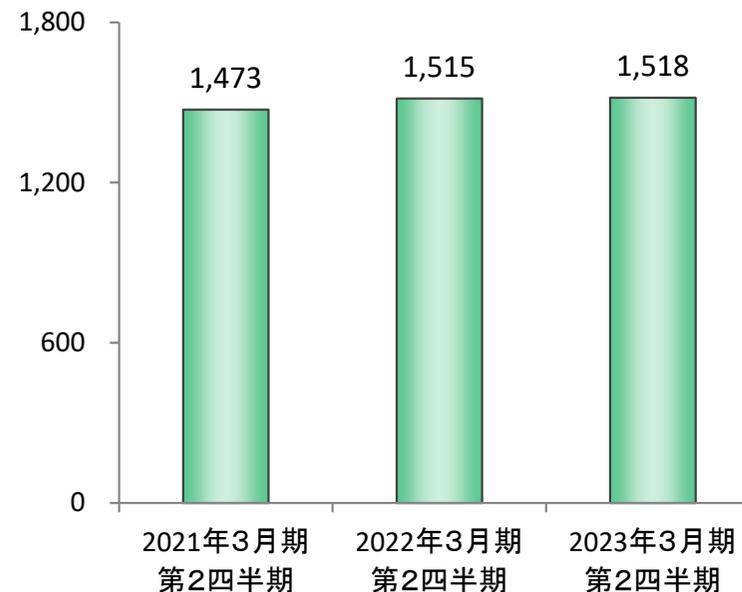


地震計



複合ガス検知器

(単位:百万円)



<当第2四半期売上高>

15億18百万円(前年同四半期比0.2%増)

地球環境に対する課題意識の高まりや労働環境の安心で安全につながる水質、大気、振動、騒音等の環境計測機器・分析機器の販売、また安定的な設備稼働を目的とした機器の更新とアフターサービスの提案等に取り組みました。その結果、電力業界向けの販売が減少しましたが、製造用機械・電気機器、社会インフラ市場向けに水質分析計の販売が堅調に推移した結果、全体としては微増となりました。

測定・検査機器

研究開発や製品の検査を確かな品質でサポート。

- ◆形状検査・試験機器 ◆非破壊検査・試験機器
- ◆材料検査・試験機器 ◆電力監視機器・システム

取扱い商品一例



工業用内視鏡

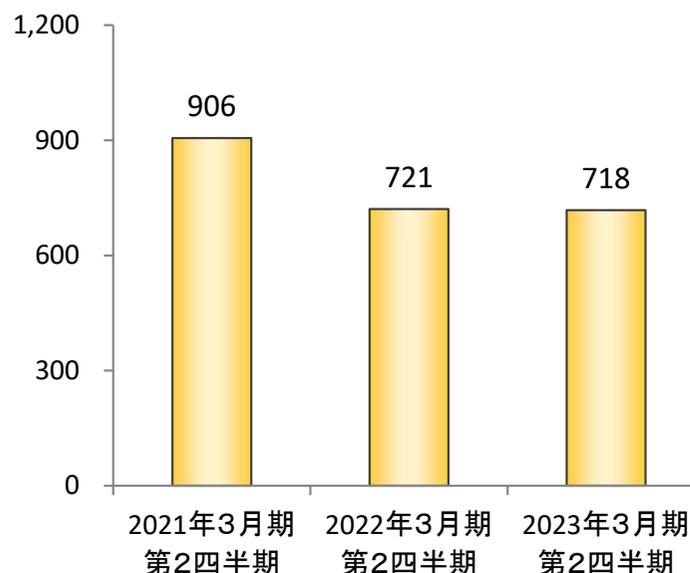


顕微鏡



三次元測定器

(単位:百万円)



<当第2四半期売上高>

7億18百万円(前年同四半期比0.3%減)

脱炭素化社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発や、製品の品質や精度の向上、また信頼性向上を目的とした各種測定・検査機器の提案、製造現場の作業効率向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保守点検ソリューションの提案等に取り組みました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査装置の販売があったものの、自動車、電力業界向けの販売が減少した結果、全体としては微減となりました。

産業機械

あらゆる生産設備・社会資本設備で活用される産業機械のソリューションを提供。

- ◆油・空圧機器 ◆ポンプ・バルブ機器
- ◆道路維持機械 ◆エネルギー関連設備
- ◆各種装置

取扱い商品一例



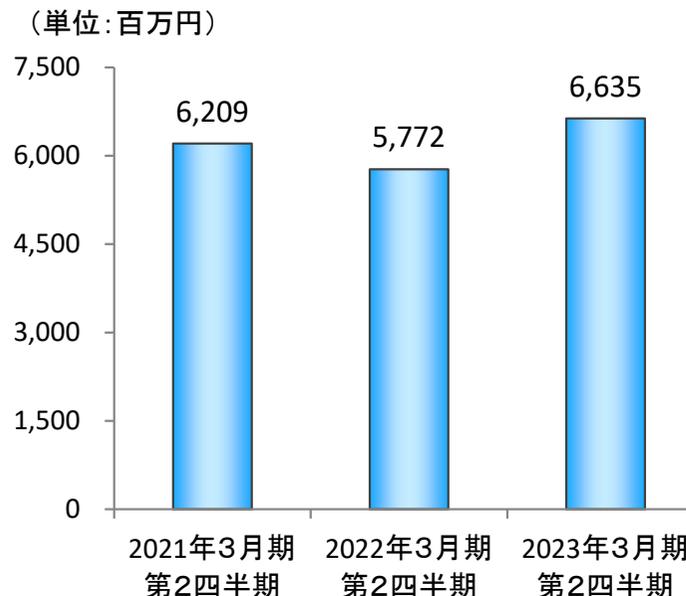
ポンプ



路面清掃車



濾過装置



<当第2四半期売上高>

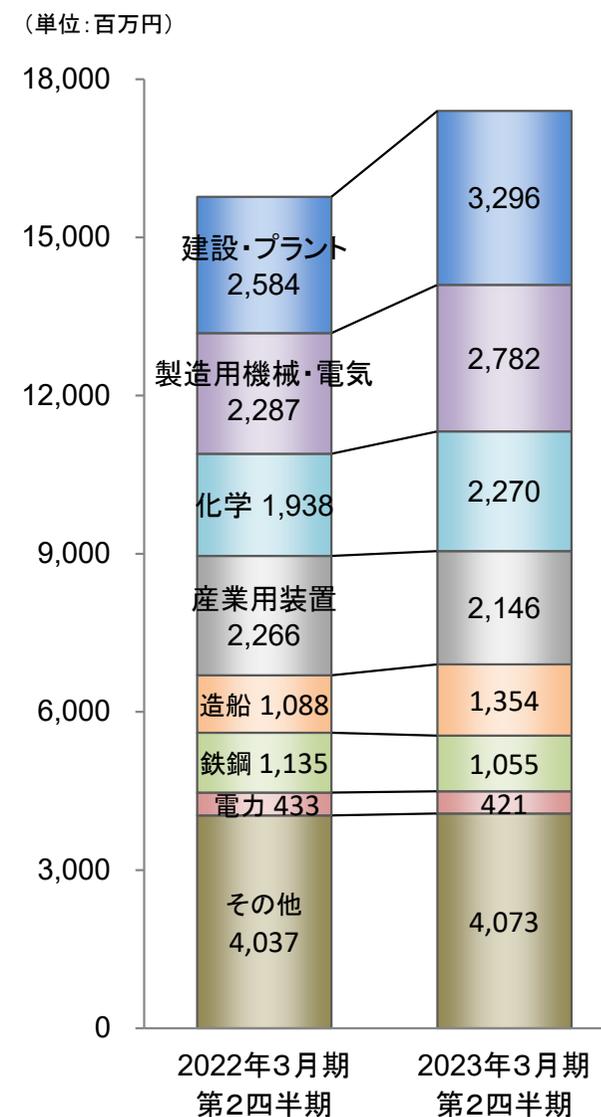
66億35百万円(前年同四半期比15.0%増)

持続可能な社会の実現に向け、資源循環型社会の形成につながる各種リサイクルプラントやエネルギー効率に優れた各種機器の導入、安心して安全な生産現場の実現につながる機器の更新提案等に取り組みました。その結果、定期修理を契機とする化学、建設・プラント業界向けの更新需要や生産設備の高稼働状況を背景とした製造用機械・電気機器、造船業界向けのポンプ、バルブの販売が増加した他、脱炭素化社会に向け注目されている水電解やメタネーション技術の研究に使用される各種評価装置やJARI標準セルの販売も増加するなどした結果、全体としても増加しました。

(単位:百万円)	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	前年 同四半期比	構成比
建設・プラント	2,584	3,296	+ 27.6%	19.0%
製造用機械・ 電気機器	2,287	2,782	+ 21.6%	16.0%
化学	1,938	2,270	+ 17.1%	13.0%
産業用装置・ 重電設備	2,266	2,146	△ 5.3%	12.3%
造船	1,088	1,354	+ 24.4%	7.8%
鉄鋼・ 金属製品	1,135	1,055	△ 7.0%	6.1%
電力・ガス	433	421	△ 2.6%	2.4%
その他	4,037	4,073	+ 0.9%	23.4%
合計	15,771	17,399	+ 10.3%	100.0%

増減要因

- コンビナートエリアでの定期修理や老朽化した設備に付帯する機器のリプレイス需要を取り込み、化学、建設・プラント業界向けの販売が増加しました。
- 一部の業界での生産設備の高稼働状況を背景に、製造用機械・電気機器、造船業界向けの販売が増加しました。



(注)2023年3月期より、企業の多角化、事業環境の変化に迅速に適応していくため、開示の業界区分の見直しを実施しました。
開示済の2022年3月期第2四半期の売上高については、業界区分見直し後の数値を記載しております。

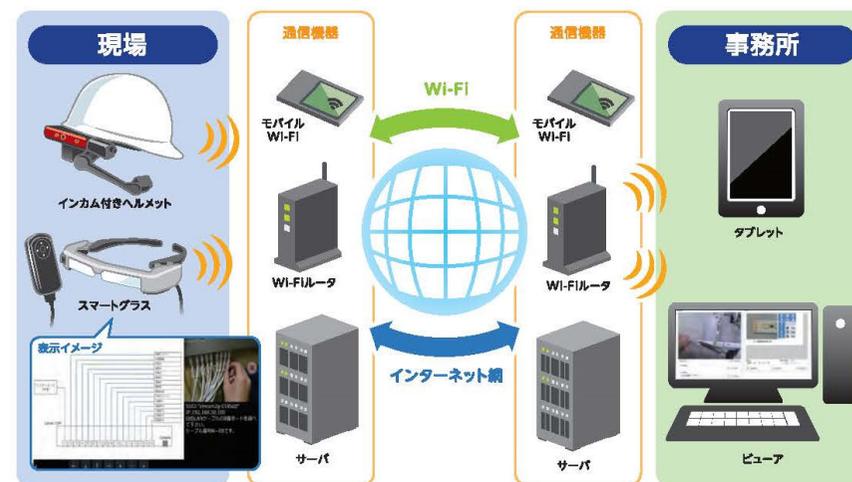
現場帳票のスマート化

「紙」から「データ」にすることで持ち運び便利、コスト削減、見たいときに見たい内容を現場で確認可能



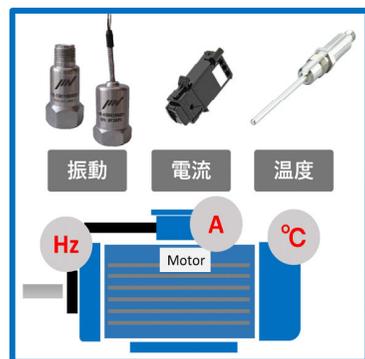
遠隔作業支援システム

生産性向上のため、生産現場の設備稼働状況の遠隔監視が可能



センサーによる予兆保全

データ解析による効率化、重故障回避、誤操作・誤判断の防止、定期修理から予兆保全へ



トラブルゼロを実現へ



当社では、激しく変化するビジネス環境に対応するために、経営資源である「情報」を重要な中核と位置づけし、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しております。



経営の全体最適化

案件管理のデジタル化

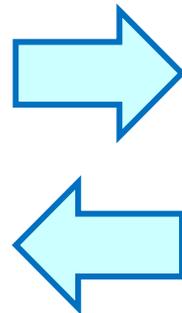
業務の標準化・効率化

生産性の向上

タイムリーな制度対応

セキュリティ対策

デジタル人材の育成



オペレーションレイヤーへのDX投資

2019年4月
RPAの導入

(※)RPA=Robotic Process Automation

2021年4月
基幹システムの刷新

2022年6月
SFA営業支援システムの導入

(※)SFA=Sales Force Automation



株式会社オービック様主催 ユーザー特別講演に登壇

7月15日開催

株式会社オービック様主催のユーザー特別講演『スクラッチシステムからの入替事例』において当社取締役執行役員 営業副本部長 玉置 崇久(基幹システム更新プロジェクトリーダー)が登壇いたしました。

講演会の内容(システム構築事例)

- ・ERPソリューション導入を決めた背景
- ・OBIC7を選定した理由
- ・プロジェクトを立ち上げるにあたり、進め方やプロジェクト体制で留意した点
- ・稼働後プロジェクトを振り返って
- ・今後のシステム拡張計画について

質疑応答

- ・約9ヶ月の短期導入を実現するために経営層を巻き込んだ意思決定、プロジェクトの体制づくり
- ・各種マスターの構築方法
- ・コロナ禍の状況下、全国36拠点への導入社員教育方法(オービッククラウドアカデミーの活用)



※時間の制約上、全てをお伝えすることはできませんでしたが、来場者様より「貴重なお話が聞けて大変参考になりました。」といったコメントを多数頂戴しており、導入に向け共通のお悩みを持つ皆様へ少しでもお役に立てたのではないかと考えております。

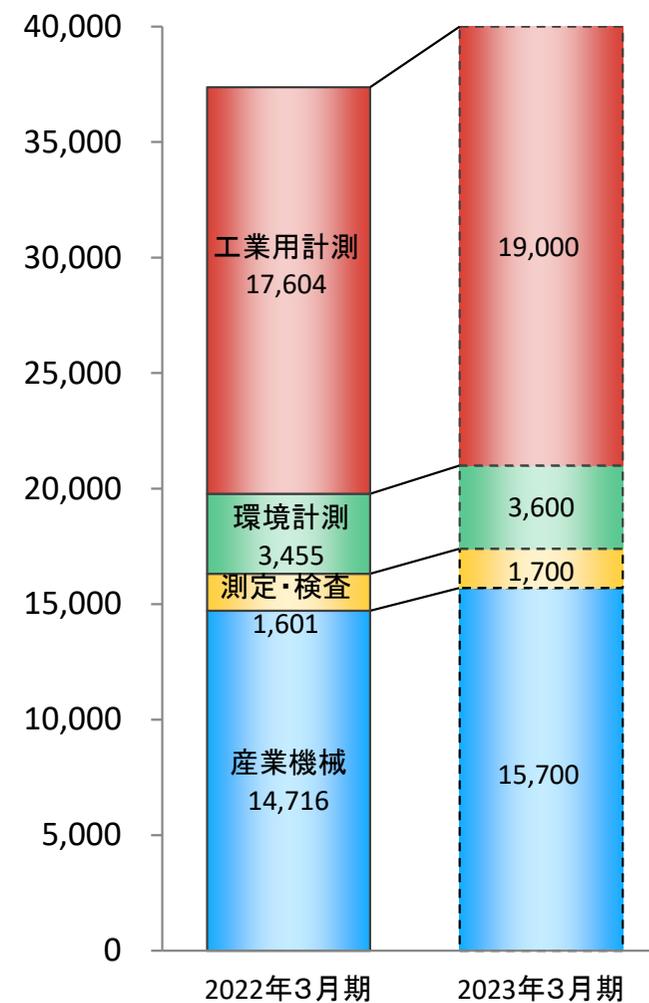
2023年3月期 連結業績見通し

(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	増減額	前年同期比
売上高	37,378	40,000	+ 2,621	+ 7.0%
営業利益	1,561	1,800	+ 238	+ 15.2%
経常利益	1,608	1,850	+ 241	+ 15.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,067	1,200	+ 132	+ 12.5%
1株当たり当期純利益	168.61 円 銭	189.61 円 銭	+ 21 円	+ 12.5%
見通し				

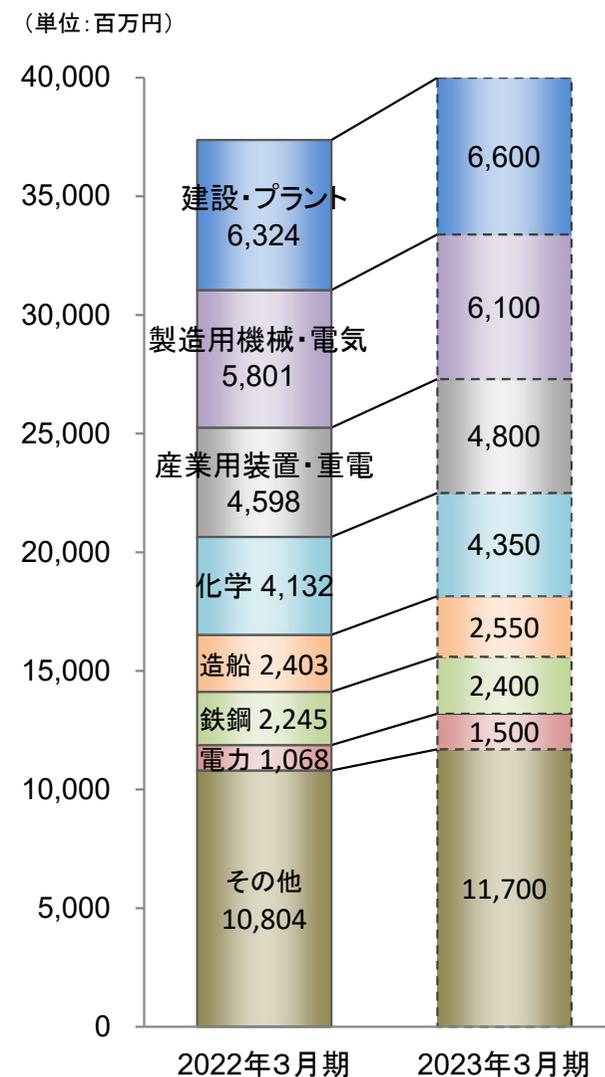
- 通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	構成比
工業用計測 制御機器	17,604	19,000	+ 7.9%	47.5%
環境計測・ 分析機器	3,455	3,600	+ 4.2%	9.0%
測定・ 検査機器	1,601	1,700	+ 6.1%	4.3%
産業機械	14,716	15,700	+ 6.7%	39.2%
合計	37,378	40,000	+ 7.0%	100.0%

(単位:百万円)

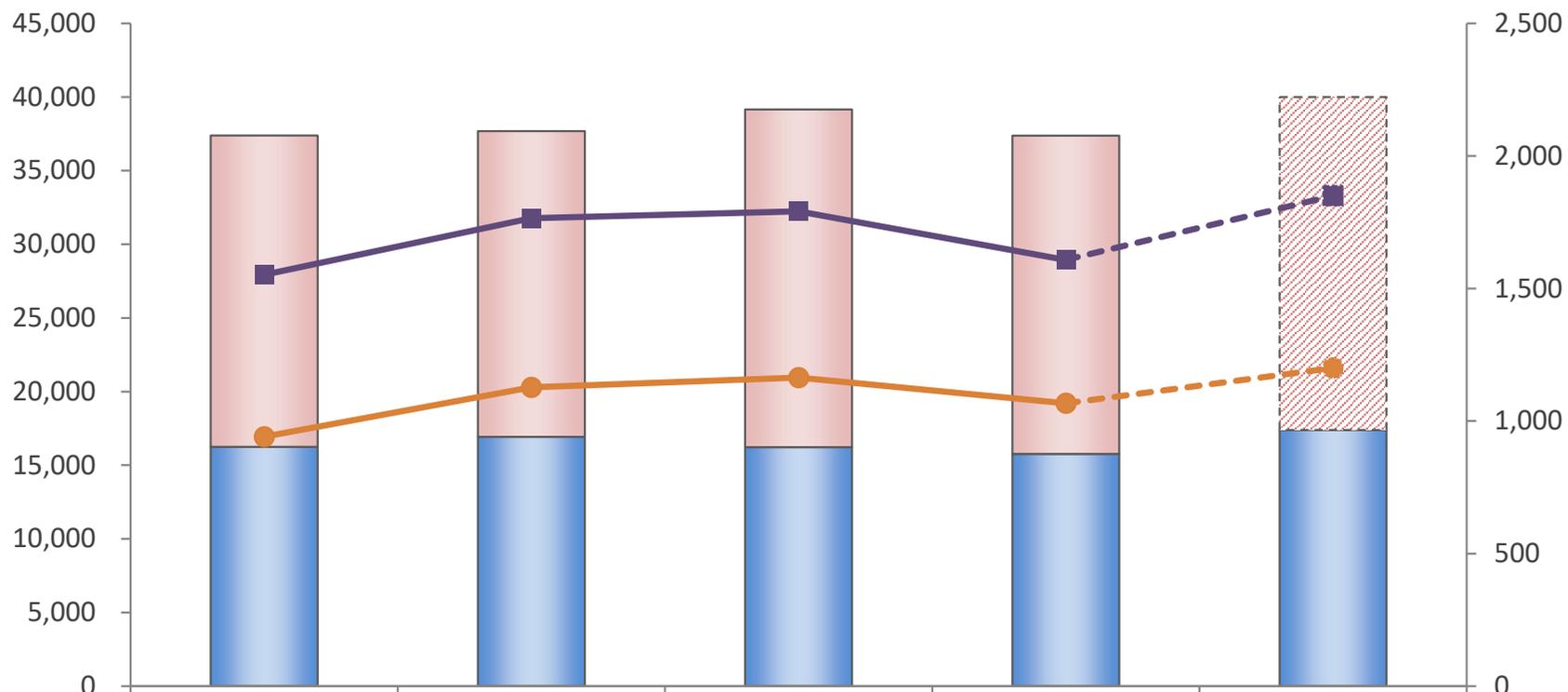


(単位:百万円)	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比	構成比
建設・プラント	6,324	6,600	+ 4.4%	16.5%
製造用機械・電気機器	5,801	6,100	+ 5.1%	15.2%
産業用装置・重電設備	4,598	4,800	+ 4.4%	12.0%
化学	4,132	4,350	+ 5.3%	10.9%
造船	2,403	2,550	+ 6.1%	6.4%
鉄鋼・金属製品	2,245	2,400	+ 6.9%	6.0%
電力・ガス	1,068	1,500	+ 40.4%	3.8%
その他	10,804	11,700	+ 8.3%	29.2%
合計	37,378	40,000	+ 7.0%	100.0%



(注)2023年3月期より、企業の多角化、事業環境の変化に迅速に適応していくため、開示の業界区分の見直しを実施しました。開示済の2022年3月期の売上高については、業界区分見直し後の数値を記載しております。

(単位: 百万円)

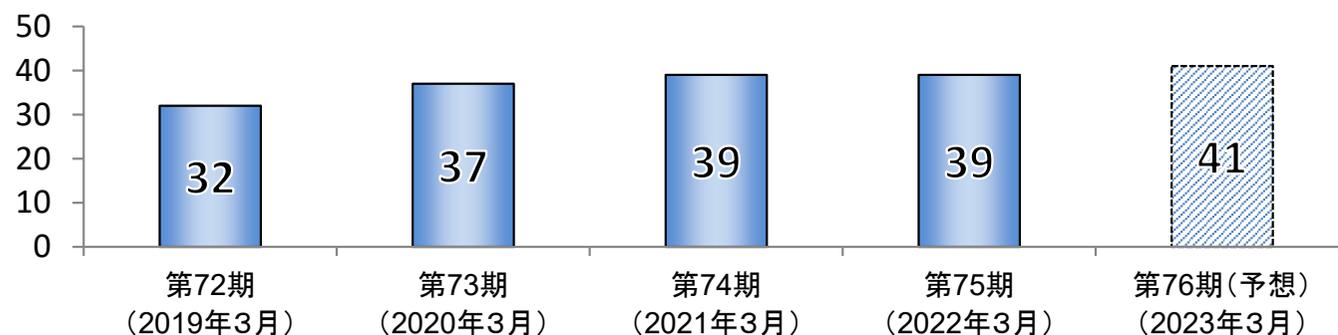


	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (見通し)
■ 3~4Q売上高(左軸)	21,143	20,758	22,926	21,606	22,600
■ 1~2Q売上高(左軸)	16,251	16,924	16,232	15,771	17,399
売上高	37,394	37,682	39,159	37,378	40,000
■ 経常利益(右軸)	1,552	1,765	1,791	1,608	1,850
● 親会社株主に帰属する 当期純利益(右軸)	941	1,127	1,164	1,067	1,200

普通配当

第72期 (2019年3月期)	第73期 (2020年3月期)	第74期 (2021年3月期)	第75期 (2022年3月期)	第76期(予想) (2023年3月期)
32円	37円	39円	39円	41円

(単位:円)



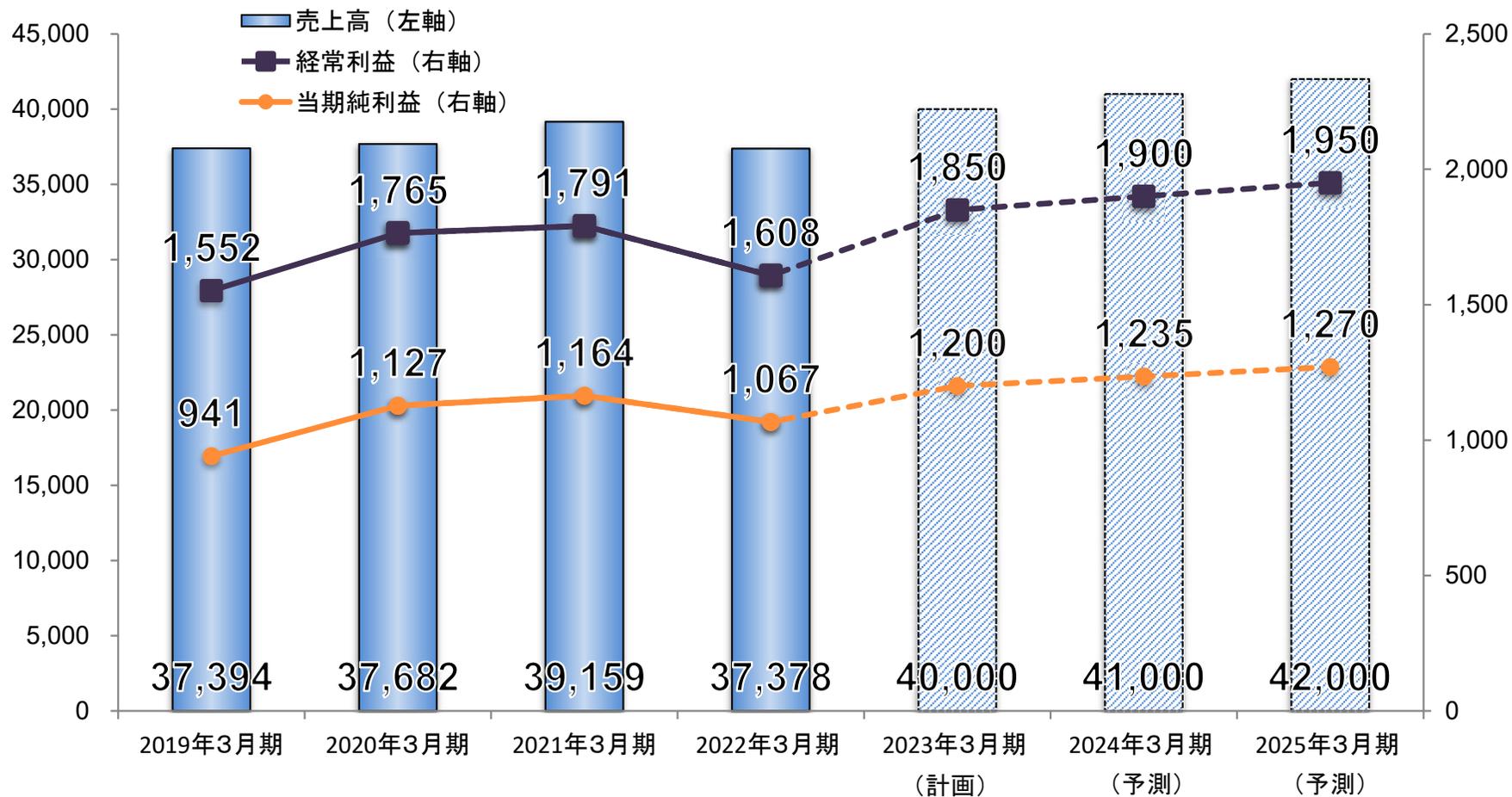
株主優待

- 対象となる株主様** 毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。
- 優待の内容** 以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有3年未満	(※) 継続保有3年以上
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

(※) 「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。

(単位:百万円)



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
ROE (自己資本利益率)	9.8%	10.9%	10.3%	8.7%

安定的にROE10.0%を目指します



2023年3月期 目標
10.0%

本資料に関するお問い合わせ先



経営企画部

TEL : 06-6539-4816

E-Mail : ir-info@eiwa-net.co.jp

URL : <https://www.eiwa-net.co.jp>

(注)この決算説明資料に記載されている売上高及び利益等の計画金額は、いずれも当社グループ会社の事業に関連する業界の動向についての見通しを含む国内及び諸外国の経済状況、並びに各種通貨間の為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因についての現時点での入手可能な情報をもとにした見通しを前提としています。これらは、市況、競合状況、新規取扱商品の導入及びその成否等、多くの不確実な要因の影響を受けるため、実際の売上高及び利益等は、この資料に記載されている計画とは大きく異なる場合があります。本情報及び資料の利用は、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。